

松井道夫 (マツイ ミチオ)

松井証券株式会社社長



## 営業収益、経常利益共に過去最高を達成

### ◆ROE35.2%となり、2年連続で高い数字を維持

2006年3月期連結ベースでの決算の概要は、営業収益570億72百万円（前期比54.6%増）、経常利益370億62百万円（同64.2%増）、当期純利益206億50百万円（同63.3%増）、1株当たり当期純利益77.11円という結果である。当期の営業収益経常利益率は65%となり、前年の61%に続いて2年連続で60%を超える数字となった。ROEは35.2%で、これも前年の28.5%に続いて2年連続で高い数字を維持した。

コストの部分では、販管費の貸倒引当金繰入が9億49百万円発生している。この内訳は、一般引当金が約2億円強であり、要因の半分は信用取引残高の拡大により引当金対象額自体が膨らんだことである。残りの半分は、ライブドアの一件などから引当金繰入率が増加したことによるものである。個別の引当金繰入が7億円強発生しているが、これはライブドアおよび関連会社に関する建玉について生じたものである。当社の個別引当金の設定として、信用取引の決済損について未回収が見込まれる立替金については、全額引当をするという方針で行っている。そのため少なくともライブドアの一件に関して、新たな引当金繰入が必要になることは想定していない。

### ◆新手数料体系導入による効果

当社の新規口座開設者に占める取引未経験者の割合は、2004年1月では30%程度であったが、2005年には50%を超え、直近では70%近くに達している。また、新規口座開設者の金融資産については、500万円未満の割合が増えており、当社がオンラインブローキングを開始したところと比較すると、新規顧客の属性が大きく変わってきており、個人投資家における構造変化が起こっているのではないかと考えている。

口座開設時期別の稼働状況については、2004年度からの口座増加の伸びが極めて高かったこともあり、全体の売買代金に占める2004年度、2005年度における口座開設者の売買代金の割合が伸びている。2005年度第4四半期の売買代金においては、2004年度、2005年度の合計で30%を超える水準になっており、最近では、日によってその割合が40%近くに達することもある。

これは、新規顧客の獲得が極めて重要であるという証左であり、これらを受けて、2006年4月から手数料を改定した。

新手数料体系下での平均手数料率は8.5bpである。小口をより優遇し、大口も優遇するという形になったことで、売買代金の300万円以下が増え、かつ1億円超も増えているという効果が表れている。

新手数料体系の導入による効果として、オンライン証券主要5社における当社の口座数純増シェアが、2006年1月の9%から、2月の新手数料体系発表と同時に大幅に増加し、2月は18%、3月は27%、4月に29%となり、口座純増数についてはイトレード証券とほぼ同じ水準になっている。この3カ月間においては、口座数の純増だけを見ると比較的良好な結果が出ているものの、5月以降も口座純増数を注視していく必要があると考えている。

もう一つの効果として、新規口座開設者に占める投資経験者の割合が、2月から4月にかけて大幅に上昇していることが挙げられる。2月は33%、3月は44%、4月は47%となっており、主に他社で取引のある方々が、手数料の改定を期に当社に口座を開いていると考えている。

今後の競争環境についてだが、5月8日に新たに参入するジョインベスト証券が手数料体系を発表している。彼らの狙いは、小口投資家の取り込みではないかと想定している。提示された手数料率については、小口取引に関しては若干イトレード証券より安く、大口取引についてはイトレード証券とそれほど大きく変わらないイメージがある。大口でシェアを稼ぎ、そのプレゼンス、ブランドを背景として小口の投資家を取り込む戦略ではないかと考えている。ジョインベスト証券の平均手数料率は、売買代金分布にもよるが、2.5~3.5bpとなると想定している。イトレード証券は4.5bp程度なので、ジョインベスト証券の参入は、低手数料を武器にするイトレード証券や楽天証券に与える影響は大きいのではないかと考えている。当社の4月の平均手

---

数料率が8.5bpであり、イートレード証券がもう1社増えたような認識であり、当社を取り巻く手数料にかかわる競争環境については、これまでとそれほど大きくは変わらないのではないかと考えている。

今後の当社の戦略としては、情報・品ぞろえ・顧客向けサポート・システムの安定性や取引ツールの使いやすさなど、手数料以外の差別化に重点をおいている。その中で、当社としては、ユーザーにとっての使いやすさは恒常的に改良に努めていくものの、当面においては、システムの安定性と顧客向けサポートに注力していく考えである。

システムの安定性は、これまでも他社より非常に安定しているのご評価をいただいているが、今後の口座数・取引数の増加を見据えて、7月末までには従来のピーク時の4倍程度までキャパシティを上げていき、これまでどおりのシステムの安定性とその高い評価を維持していきたいと考えている。

また、口座数・取引数の増加に伴い、問い合わせ件数が増加している。そこで問い合わせにかかわる放棄呼率を下げ、お客様の満足度を高める目的で、顧客サポート体制の拡充に努めていく予定である。具体的には、現在150名体制のコールセンターを、近々300~350人体制に拡充する予定である。これらアナログ面での対応も今後のテーマにしていきたい。

#### ◆追記

オンライン証券主要5社の預かり資産が3兆円程度だった2003年ごろから、当社ではいずれオンライン証券の預かり資産は10兆円になると予測を立てていた。

当時の回転率は15倍程度だったため、オンライン証券の預かり資産が10兆円になった際には、売買代金も150兆円になると計算していた。実際に2005年には預かり資産は10兆円となったが、回転率は20倍になり、売買代金は193兆円と当時の予想よりも大きく膨らんだ。現在のオンライン証券の預かり資産10兆円は、個人の株式資産の9%に過ぎない。これから、団塊の世代が退職を迎え、自らの資産運用を真剣に考えるようになれば、オンライン証券の預かり資産が20兆円に変わることは不思議でもなんでもない。現在、株式投資未経験者が増えているため、回転率は今よりも若干落ち込み17回転程度となり、その結果、預かり資産が20兆円になった際、売買代金は340兆円になると予測される。こういった状況を踏まえ、手数料だけではなくアナログ面の強化を図っている。また、ディストリビューターとして、品ぞろえに関しても強化を行っていく考えである。

(平成18年5月15日・東京)